

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年10月27日
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 由実子
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 菊本 健司
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 249,946,200円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月30日付で提出いたしました有価証券届出書について、2025年10月27日付で四半期報告書（第30期第2四半期）の訂正報告書を提出したことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、これらを訂正するために有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

4 新規発行による手取金の使途

第3 第三者割当の場合の特記事項

1 割当予定先の状況

第三部 追完情報

2 事業等のリスクについて

第四部 組込情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

4【新規発行による手取金の使途】

（2）【手取金の使途】

（新株式による調達資金の具体的な使途及び支出予定時期）

（訂正前）

（省略）

当社の2023年6月30日現在の現預金残高予想は、約8千万円であり、通常の当社の1ヵ月の一般管理費・買掛金等は2億円程度であり、今回それを上回る資金の調達となることから、手元資金不足による不安要素の解消が実現できる見込みであります。

また、本第三者割当増資により純資産が増加し、当第2四半期累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）199,401千円の債務超過解消と共に、現状の仕入の前払いの解消を見込んでおり、財政状態の改善、2期連続での債務超過に伴うシンジケートローンの財務制限条項への抵触や上場廃止基準への抵触などの解消を図り、財政状況の健全化を進めることで継続的かつ安定的な成長につながると考えております。

今回調達した資金について、実際に支出するまでは、当社金融機関普通預金口座にて安全かつ適切に管理することとしています。

（訂正後）

（省略）

当社の2023年6月30日現在の現預金残高予想は、約8千万円であり、通常の当社の1ヵ月の一般管理費・買掛金等は2億円程度であり、今回それを上回る資金の調達となることから、手元資金不足による不安要素の解消が実現できる見込みであります。

また、本第三者割当増資により純資産が増加し、当第2四半期連続累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）466,817千円の債務超過解消と共に、現状の仕入の前払いの解消を見込んでおり、財政状態の改善、2期連続での債務超過に伴うシンジケートローンの財務制限条項への抵触や上場廃止基準への抵触などの解消を図り、財政状況の健全化を進めることで継続的かつ安定的な成長につながると考えております。

今回調達した資金について、実際に支出するまでは、当社金融機関普通預金口座にて安全かつ適切に管理することとしています。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

（新株式による割当予定先の状況）

c．割当予定先の選定理由

（本第三者割当増資の理由）

（訂正前）

（省略）

当第2四半期累計期間は、当社主要顧客の外食市場におきましても、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にありますが、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、依然として厳しい経営環境が継続しておりシステム投資控えである状況下ではあるものの、半導体不足などの影響で遅れていた納品が再開したことにより、売上高843,629千円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益47,132千円（前年同四半期は営業損失171,001千円）、経常利益38,245千円（前年同四半期は経常損失189,817千円）、四半期純利益143,690千円（前年同四半期は四半期純損失194,268千円）と増収増益となりました。営業利益47,132千円、経常利益38,245千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益を計上したことに伴い、四半期純利益143,690千円を計上したことにより、債務超過額は減少したものの、当第2四半期累計期間末においても199,401千円の債務超過が継続しております。

（省略）

（訂正後）

（省略）

当第2四半期連結累計期間は、当社主要顧客の外食市場におきましても、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にありますが、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、依然として厳しい経営環境が継続しておりシステム投資控えである状況にあります。そのような状況の中で当社グループは、半導体不足などの影響で遅れていた納品が再開したものの、店舗の運営人員不足から設置が予定通りとはいかない状況もあり、売上高695,167千円、営業損失106,527千円、経常損失116,696千円、親会社株主に帰属する四半期純損失97,699千円となりました。また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達を行なったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失97,699千円を計上したことにより、当第2四半期連結会計期間末においても466,817千円の債務超過が継続しております。

（省略）

第三部【追完情報】

２．事業等のリスクについて

（継続企業の前提に関する重要事象等）

（訂正前）

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されず、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、３期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は 420,597千円となり、債務超過となりました。

当第２四半期累計期間においては、営業利益47,132千円、経常利益38,245千円を計上し、また、行使価額修正条項付第４回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益を計上したことに伴い、四半期純利益143,690千円を計上したことにより、債務超過額は減少したものの、当第２四半期累計期間末においても199,401千円の債務超過が継続しております。

（省略）

（訂正後）

当社グループは、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されず、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、３期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は 420,597千円となり、債務超過となりました。

当第２四半期連結累計期間においては、営業損失106,527千円、経常損失116,696千円を計上し、また、行使価額修正条項付第４回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達を行なったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失97,699千円を計上したことにより、当第２四半期連結会計期間末においても466,817千円の債務超過が継続しております。

（省略）

第四部【組込情報】

（訂正前）

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第29期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2022年12月26日 中国財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2023年3月23日 中国財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第30期第2四半期)	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	2023年5月12日 中国財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

（訂正後）

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第29期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2022年12月26日 中国財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	2023年3月23日 中国財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第30期第2四半期)	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	2023年5月12日 中国財務局長に提出
四半期報告書の訂 正報告書	事業年度 (第30期第2四半期)	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	2025年10月27日 中国財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年 10月27日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人
東京都台東区指定有限責任社員 公認会計士 武田 剛
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 吉田 隆伸
業 務 執 行 社 員

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社アルファクス・フード・システム及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

訂正の原因となった不正会計において、経営者が関与している取引があり、外部証憑及び内部証憑が偽造されていたことから、その検証は通常の監査手続だけでは十分とは言えず、監査手続を尽くしてもなお、取引を十分に検証することができず、修正金額の適正性が十分に検証できていない部分がある。

また、監査対象会社の特定の不正会計に関与したと考えられる第三者が、当社と実質的に支配関係にあるか否か、及び当該第三者が関与したその他の不正会計が存在しないか否かについては、監査意見の形成において重要であると思われるが、不正に関与した経営者が交代していない状況で、第三者による十分な調査が実施されておらず、その性質から外部監査人の監査手続では十分な心証を得ることが難しいと考えている。

次に、監査手続を実施した結果、訂正報告で新規に連結対象となった子会社である株式会社ナチュラルグリーンパークホテル（以下「子会社」という）の会計帳簿においてリース料が存在していることが判明した。ホテルの設備に関するリース契約は、2018年6月30日に株式会社アルファクス・フード・システムが締結したものであったが、当時の会計帳簿上は「その他の保守料金」として支払手数料に計上されており、経理部門はリース契約の存在を認識していなかった。監査手続を実施したが、リース契約に至った経緯及びその金額の妥当性等について十分な心証を得ることができなかった。

さらに、上記子会社は、従来監査対象となっていなかったことから、内部統制が十分に整備運用されておらず、かつ、証憑等が従業員の退職等により所在不明となっているとのことで、必要と判断した多数の監査証拠が提供されなかったことから、広範囲にわたって十分な監査手続が実施できなかった。

加えて、訂正後の開示書類においては、会社は債務超過であるため、継続企業の前提に関する事象は存在していると考えられるが、会社は継続企業の前提に関する検討を行っておらず、開示書類にも記載していない。そのため、継続企業の前提に関する監査手続を実施できていない。

これらの状況から、提出を受けた開示書類の適切性に関して十分かつ適切な監査証拠を入手することができていないと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日にレビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の訂正前の監査証明業務に基づく報酬の額は、19百万円であり、当連結会計年度の有価証券報告書及び四半期報告書に係る訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬の額は、10.5百万円である。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。